

令和 7 年 度

山口市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

山口市監査委員

監査第30号
令和8年8月28日

山口市長 伊藤 和 貴 様

山口市監査委員	其 原 義 信
同	石 高 雅 美
同	山 田 豊 成

令和7年度山口市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和7年度山口市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	決算の総括	3
(1)	決算規模	3
(2)	実質収支	3
(3)	予算の執行状況	4
(4)	財政の構造	5
(5)	市債の状況	11
2	一般会計	12
(1)	決算の概要	12
(2)	歳入	14
(3)	歳出	21
3	特別会計	32
(1)	山口市国民健康保険特別会計	32
(2)	山口市後期高齢者医療特別会計	35
(3)	山口市介護保険特別会計	37
(4)	山口市介護サービス事業特別会計	40
(5)	山口市鑄銭司第二団地整備事業特別会計	41
(6)	山口市地域下水道事業特別会計	42
(7)	山口市国民宿舎特別会計	43
(8)	山口市特別林野特別会計	44
4	財産に関する調書	45
(1)	公有財産	46
(2)	物品	47
(3)	債権	47
(4)	基金	48
5	基金の運用状況	49
(1)	山口市県収入証紙等購入基金	49
(2)	山口市土地開発基金	49
(3)	山口市奨学基金	50
6	審査意見	51

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決 算

- 令和7年度山口市一般会計歳入歳出決算
- 令和7年度山口市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和7年度山口市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和7年度山口市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和7年度山口市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 令和7年度山口市鑄銭司第二団地整備事業特別会計歳入歳出決算
- 令和7年度山口市地域下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 令和7年度山口市国民宿舎特別会計歳入歳出決算
- 令和7年度山口市特別林野特別会計歳入歳出決算

(2) 基金の運用状況

- 令和7年度山口市県収入証紙等購入基金運用状況
- 令和7年度山口市土地開発基金運用状況
- 令和7年度山口市奨学基金運用状況

2 審査の期間

- 令和8年8月14日から令和8年8月25日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、山口市監査委員監査基準に準拠し、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確認し、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合調査を行うとともに、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、正確に表示されているものと認めた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理については、関係法令に基づき、おおむね適正に行われているものと認めた。

審査した決算の概要と審査意見は、以下に述べるとおりである。

なお、地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況に係る審査の結果については、「5 基金の運用状況」に記述した。

(計数表示について)

以下の記述における計数表示については次の方法による。

- 1 文中及び表中において、表示未満の数値は四捨五入している。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 2 金額表示については円単位で表示している。ただし「第2 審査の結果 1 決算の総括 (4) 「財政の構造」については「決算統計」をもとに分析を行ったため千円単位の表示としている。
- 3 ポイントは、パーセンテージ(%)間の単純差引き数値である。
- 4 「0.0」は、算出により零となるもの、または該当数値はあるが表示未満のものである。
- 5 「－」は、算出ができないものである。
- 6 「△」は、負数または減数である。
- 7 比率(%)は、小数第2位を四捨五入している。
- 8 意見書中、「本年度」は令和7年度を、「前年度」は令和6年度を表している。

1 決算の総括

(1) 決算規模

令和7年度の一般会計及び特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額 A		106,771,863,470	42,545,485,000	149,317,348,470
歳入	決 算 額 B	99,779,644,568	41,161,496,909	140,941,141,477
	執行率 B/A×100	93.5	96.7	94.4
歳出	決 算 額 C	98,805,560,457	40,587,909,882	139,393,470,339
	執行率 C/A×100	92.5	95.4	93.4
歳入歳出差引額 (形式収支) D(B-C)		974,084,111	573,587,027	1,547,671,138

一般会計及び特別会計を合計した予算現額1,493億1,734万8,470円に対し、歳入決算額1,409億4,114万1,477円、歳出決算額1,393億9,347万339円で、歳入歳出差引額（形式収支）は15億4,767万1,138円の黒字となっている。

(2) 実質収支

一般会計及び特別会計の形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入歳出差引額 A (形式収支)	974,084,111	573,587,027	1,547,671,138
翌年度へ繰り越すべき財源 B	155,491,168	0	155,491,168
実 質 収 支 C(A-B)	818,592,943	573,587,027	1,392,179,970
前 年 度 実 質 収 支 D	731,294,049	540,733,333	1,272,027,382
単 年 度 収 支 E(C-D)	87,298,894	32,853,694	120,152,588

歳入歳出差引額（形式収支）は15億4,767万1,138円で、翌年度へ繰り越すべき財源1億5,549万1,168円を控除した実質収支は、13億9,217万9,970円の黒字となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計は8,729万8,894円の黒字、特別会計は3,285万3,694円の黒字であり、合計で1億2,015万2,588円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入を会計別にみると、次表のとおりである。

【歳 入】

(単位：円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計		106,771,863,470	101,332,631,109	99,779,644,568	94,518,474	1,468,845,991
特別会計	国 民 健 康 保 険	19,267,414,000	18,500,341,221	18,100,568,503	56,029,568	347,090,908
	後 期 高 齢 者 医 療	4,207,504,000	4,165,485,690	4,150,384,618	1,334,101	16,022,419
	介 護 保 険	18,688,459,000	18,550,293,859	18,531,814,300	4,279,357	16,700,517
	介護サービス事業	12,523,000	11,371,935	11,371,935	0	0
	鑄銭司第二団地整備事業	337,079,000	337,077,643	337,077,643	0	0
	地 域 下 水 道 事 業	8,421,000	6,019,621	5,989,393	0	30,228
	国 民 宿 舎	15,322,000	15,548,235	15,548,235	0	0
	特 別 林 野	8,763,000	8,742,282	8,742,282	0	0
歳 入 合 計		149,317,348,470	142,927,511,595	140,941,141,477	156,161,500	1,848,690,063

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

歳入決算額は1,409億4,114万1,477円であり、総予算額1,493億1,734万8,470円に対する執行率は94.4%、調定額1,429億2,751万1,595円に対する収入率は98.6%となっている。

また、不納欠損額は1億5,616万1,500円であり、収入未済額は18億4,869万63円となっている。

歳出を会計別にみると、次表のとおりである。

【歳 出】

(単位：円)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計		106,771,863,470	98,805,560,457	3,830,417,552	4,135,885,461
特別会計	国 民 健 康 保 険	19,267,414,000	18,039,956,161	0	1,227,457,839
	後 期 高 齢 者 医 療	4,207,504,000	4,122,982,355	31,724,000	52,797,645
	介 護 保 険	18,688,459,000	18,046,769,920	59,671,700	582,017,380
	介護サービス事業	12,523,000	11,371,935	0	1,151,065
	鑄銭司第二団地整備事業	337,079,000	337,077,643	0	1,357
	地 域 下 水 道 事 業	8,421,000	5,957,378	0	2,463,622
	国 民 宿 舎	15,322,000	15,316,665	0	5,335
	特 別 林 野	8,763,000	8,477,825	0	285,175
歳 出 合 計		149,317,348,470	139,393,470,339	3,921,813,252	6,002,064,879

歳出決算額は1,393億9,347万339円であり、総予算額1,493億1,734万8,470円に対する執行率は93.4%となっている。

また、翌年度繰越額の39億2,181万3,252円を除いた執行率は95.9%となっている。

(4) 財政の構造

決算の分析を通じて本市の財政状況を明らかにするため、普通会計について歳入歳出の構成、財政指標を分析した。

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の相互比較や統一的な掌握のために地方財政統計上用いられる会計区分で、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算し、それぞれの会計間で相互重複するものを控除したものである。

山口市では、一般会計、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計が普通会計を構成しており、構成内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

会計名等	歳入	歳出
一般会計	99,758,001	98,783,917
地域下水道事業特別会計	5,989	5,957
特別林野特別会計	8,742	8,478
合計	99,772,732	98,798,352

① 普通会計決算収支状況

普通会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	対前年度
歳入総額 A	99,772,732	108,539,608	△ 8,766,876
歳出総額 B	98,798,352	107,239,725	△ 8,441,373
歳入歳出差引額 C(A-B)	974,380	1,299,883	△ 325,503
翌年度へ繰り越すべき財源 D	155,491	568,386	△ 412,895
実質収支 E(C-D)	818,889	731,497	87,392
単年度収支 F	87,392	48,567	38,825
積立金 G	1,226,437	806,040	420,397
繰上償還金 H	0	0	0
積立金取崩し額 I	0	1,076,513	△ 1,076,513
実質単年度収支 J(F+G+H-I)	1,313,829	△ 221,906	1,535,735

(注) 積立金、積立金取崩し額は、財政調整基金の額のみを計上している。

単年度収支が8,739万2千円の黒字であり、実質単年度収支が13億1,382万9千円の黒字となっている。

② 歳入の構成

本年度の歳入決算額は997億7,273万2千円で、前年度に比べ87億6,687万6千円（8.1％）減少している。

まず、自主財源と依存財源の構成比をみると次表のとおりである。

（単位：千円、％）

年度 区分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	38,302,749	38.4	40,957,887	37.7	△ 2,655,138	△ 6.5
依存財源	61,469,983	61.6	67,581,721	62.3	△ 6,111,738	△ 9.0
計	99,772,732	100.0	108,539,608	100.0	△ 8,766,876	△ 8.1

自主財源の決算額は、前年度に比べ6.5％減少している。これは、市税や財産収入等が増加した一方で、新本庁舎整備事業及び消防指令センター共同整備事業の進捗による庁舎建設基金繰入金及び負担金のほか、財政調整基金繰入金や減債基金繰入金等が減少したことによるものである。

また、依存財源の決算額は、前年度に比べ9.0％減少している。これは、地方交付税や地方消費税交付金等が増加した一方で、新本庁舎整備事業及び消防指令センター共同整備事業の進捗による市債のほか、定額減税減収補填特例交付金等が減少したことによるものである。

この結果、自主財源の構成比は38.4％で、前年度に比べ0.7ポイント高くなっており、依存財源の構成比は61.6％で、前年度に比べ0.7ポイント低くなっている。

なお、自主財源の主なものは市税であり、その他、条例や規則で徴収できる分担金及び負担金や使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。依存財源は、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方交付税、各種交付金、市債である。

次に、経常的収入と臨時的収入の構成比をみると次表のとおりである。

（単位：千円、％）

年度 区分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	74,698,251	74.9	71,925,822	66.3	2,772,429	3.9
臨時的収入	25,074,481	25.1	36,613,786	33.7	△ 11,539,305	△ 31.5
計	99,772,732	100.0	108,539,608	100.0	△ 8,766,876	△ 8.1

経常的収入の決算額は、前年度に比べ3.9％増加している。これは、市税、地方交付税や地方消費税交付金等が増加したことによるものである。

また、臨時的収入の決算額は、前年度に比べ31.5％減少している。これは、新本庁舎整備事業及び消防指令センター共同整備事業の進捗による市債及び庁舎建設基金繰入金のほか、財政調整基金繰入金や減債基金繰入金等が減少したことによるものである。

この結果、経常的収入の構成比は74.9％で、前年度に比べ8.6ポイント高くなっており、臨時的収入の構成比は25.1％で、前年度に比べ8.6ポイント低くなっている。

また、地方公共団体の裁量によって使用できる地方税、地方交付税や地方消費税交付金などの一般財源等と、使途が特定されている国庫支出金や県支出金、地方債等の特定財源に分類し、構成比をみると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年度 区分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源等	61,778,295	61.9	62,433,114	57.5	△ 654,819	△ 1.0
特定財源	37,994,437	38.1	46,106,494	42.5	△ 8,112,057	△ 17.6
計	99,772,732	100.0	108,539,608	100.0	△ 8,766,876	△ 8.1

一般財源等の決算額は、前年度に比べ1.0%減少している。これは、市税や地方交付税、財産収入等が増加した一方で、財政調整基金繰入金や減債基金繰入金、定額減税減収補填特例交付金等が減少したことによるものである。

また、特定財源の決算額は、前年度に比べ17.6%減少している。これは、新本庁舎整備事業及び消防指令センター共同整備事業の進捗による庁舎建設基金繰入金、負担金及び市債等が減少したことによるものである。

この結果、一般財源等の構成比は61.9%で、前年度に比べ4.4ポイント高くなっており、特定財源の構成比は38.1%で、前年度に比べ4.4ポイント低くなっている。

③ 歳出の構成

本年度の歳出決算額は987億9,835万2千円で、前年度に比べ84億4,137万3千円（7.9%）減少している。

歳出決算額を性質別に分類し、構成比をみると次表のとおりである。

（単位：千円、%）

年度 区分		令和7年度		令和6年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	16,463,625	16.7	15,998,232	14.9	465,393	2.9
	扶助費	23,147,869	23.4	22,121,620	20.6	1,026,249	4.6
	公債費	10,758,895	10.9	10,279,057	9.6	479,838	4.7
	小計	50,370,389	51.0	48,398,909	45.1	1,971,480	4.1
投資的経費	普通建設事業費	15,079,015	15.3	24,213,780	22.6	△ 9,134,765	△ 37.7
	うち補助事業費	4,515,384	4.6	5,164,214	4.8	△ 648,830	△ 12.6
	うち県営事業負担金	408,152	0.4	502,219	0.5	△ 94,067	△ 18.7
	うち単独事業費	10,155,479	10.3	18,547,347	17.3	△ 8,391,868	△ 45.2
	災害復旧事業費	557,229	0.6	1,036,820	1.0	△ 479,591	△ 46.3
	小計	15,636,244	15.8	25,250,600	23.5	△ 9,614,356	△ 38.1
その他の経費	物件費	14,190,559	14.4	14,529,949	13.5	△ 339,390	△ 2.3
	維持補修費	501,188	0.5	645,522	0.6	△ 144,334	△ 22.4
	補助費等	8,045,294	8.1	8,821,582	8.2	△ 776,288	△ 8.8
	一部事務組合に対するもの	10,263	0.0	9,773	0.0	490	5.0
	その他	8,035,031	8.1	8,811,809	8.2	△ 776,778	△ 8.8
	積立金	1,520,888	1.5	1,273,539	1.2	247,349	19.4
	投資及び出資金・貸付金	719,434	0.7	989,051	0.9	△ 269,617	△ 27.3
	繰出金	7,814,356	7.9	7,330,573	6.8	483,783	6.6
	小計	32,791,719	33.2	33,590,216	31.3	△ 798,497	△ 2.4
合計		98,798,352	100.0	107,239,725	100.0	△ 8,441,373	△ 7.9
うち経常的経費		72,789,685	73.7	70,862,540	66.1	1,927,145	2.7

義務的経費の決算額は、前年度に比べ4.1%増加している。これは、児童手当の制度改正に伴う支給対象者の拡大や物価高対応子育て応援手当支給事業の実施により扶助費が増加したこと、既発債の償還開始等に伴い公債費等が増加したことによるものである。

投資的経費の決算額は、前年度に比べ38.1%減少している。これは、新本庁舎整備事業の進捗により単独事業費等が減少したことによるものである。

その他の経費の決算額は、前年度に比べ2.4%減少している。これは、定額減税補足給付金給付事業の進捗により補助費等が減少したこと、総合行政システム標準化に向けた移行業務の進捗により物件費等が減少したことによるものである。

この結果、義務的経費の構成比は51.0%で、前年度に比べ5.9ポイント高く、投資的経費の構成比は15.8%で、前年度に比べ7.7ポイント低く、その他の経費の構成比は33.2%で、前年度に比べ1.9ポイント高くなっている。

また、経常的経費決算額は、前年度に比べ2.7%増加しており、歳出決算額に占める割合は73.7%で、前年度に比べ7.6ポイント高くなっている。

④ 財政分析指標

普通会計を基準にした財政分析指標は、次表のとおりである。

区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
財政力指数（3か年平均）	0.614	0.617	0.615
経常収支比率 %	96.3	97.4	95.4
実質収支比率 %	1.6	1.5	1.4
公債費負担比率 %	17.3	16.4	16.3
実質公債費比率（3か年平均） %	6.5	6.3	6.1

（注1）経常収支比率は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めて計算している。

（注2）財政力指数は、小数第3位までを表示している。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。

この指数が高いほど財政力が強いとみることができ、「1.0」を下回るほど地方交付税による財源補填の割合が増加することを表す。

$$\text{財政力指数} = \text{各年度の普通交付税における} \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

財政力指数は0.614で、前年度に比べ0.003低くなっている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標で、地方税や普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費や扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合である。この比率が高いほど硬直化が進んでいることを表し、次の数式により算出される。

$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源歳入額+減収補填債特例分+臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率は96.3％で、前年度に比べ1.1ポイント低くなっている。

経常経費充当一般財源は、こども医療費助成事業などの扶助費や市債の元利償還金などの増加により、また、経常一般財源歳入額は、地方消費税交付金や普通交付税等の増加により、全体でともに増加となっている。

分母である経常一般財源歳入額の増加幅が、分子である経常経費充当一般財源の増加幅を上回ったため、経常収支比率は前年度と比較して1.1ポイント低くなった。

ウ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する実質収支の割合で示され、3%から5%程度が望ましいとされている。実質収支比率が正の数の場合は実質収支の黒字、負の数の場合は赤字団体であることを表している。

実質収支比率は次の数式により算出される。

$$\text{実質収支比率（\%）} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支比率は1.6%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方公共団体の公債費による財政負担の度合いを示す指標で、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源等の割合である。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることを表し、次の数式により算出される。

$$\text{公債費負担比率（\%）} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

公債費負担比率は17.3%で、前年度に比べ0.9ポイント高くなっている。

オ 実質公債費比率

実質公債費比率は、連結決算の考え方を導入して資金繰りの程度を示す指標で、標準財政規模に対する普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の割合の過去3か年の平均値である。この比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に位置づけられた4つの指標の一つで、18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となり、次の数式により算出される。

$$\text{実質公債費比率（\%）} = \frac{\begin{array}{l} \text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－} \\ \text{（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額）} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額）} \end{array}} \times 100$$

○準元利償還金（AからEまでの合計額）

- A 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- B 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- C 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- D 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- E 一時借入金の利子

実質公債費比率は6.5%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

(5) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

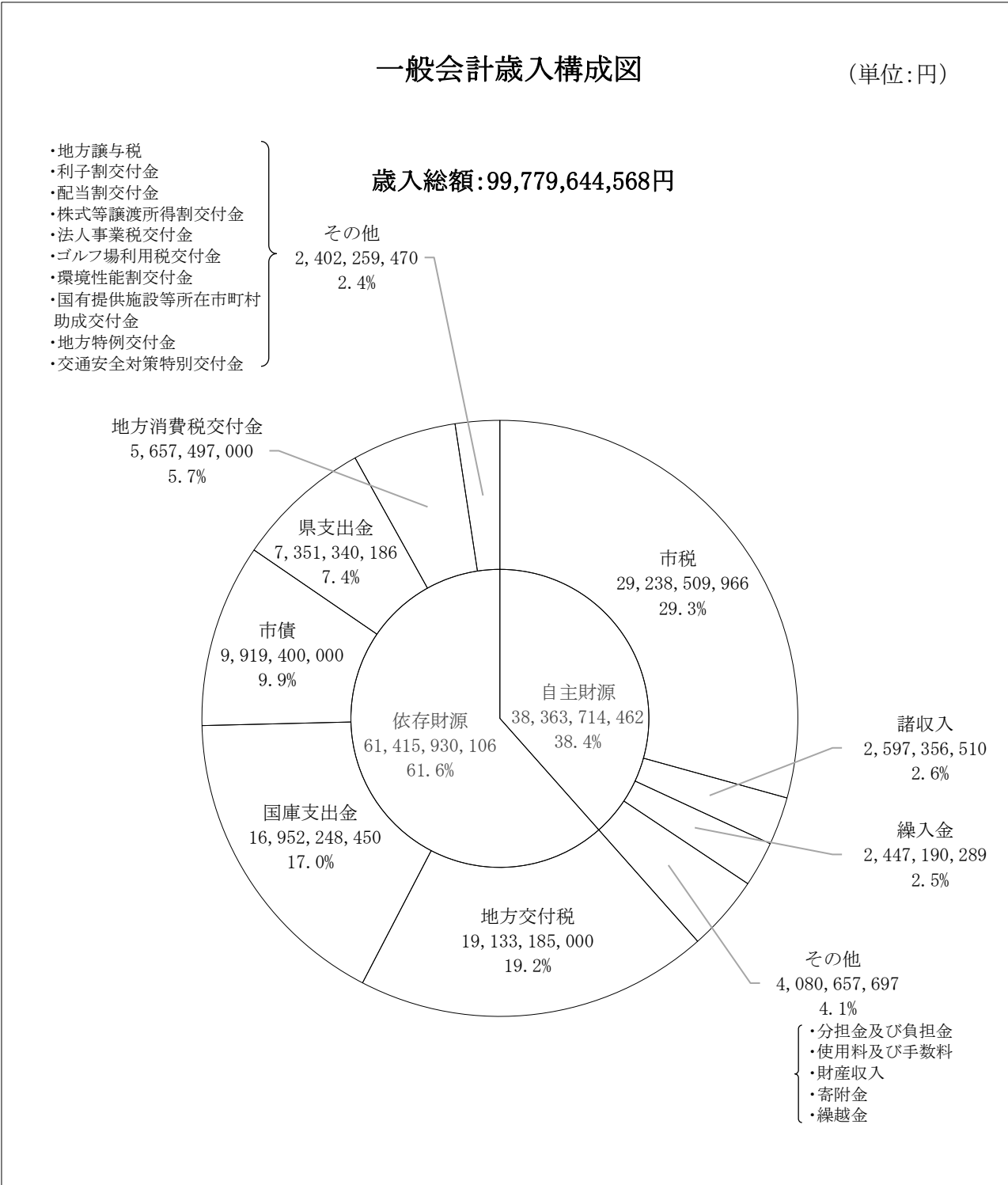
区分	前年度末残高	本年度中		本年度末残高
		借入額	元金償還額	
一般会計	116,881,951,683	9,919,400,000	10,066,636,726	116,734,714,957
普通債	88,386,608,838	9,722,600,000	7,057,884,814	91,051,324,024
総務	24,754,327,723	1,918,800,000	966,269,483	25,706,858,240
民生	2,867,074,106	26,900,000	241,486,990	2,652,487,116
衛生	5,968,415,984	353,100,000	637,494,788	5,684,021,196
労働	56,747,931	0	8,255,016	48,492,915
農林水産業	4,424,759,162	1,229,300,000	357,331,861	5,296,727,301
商工	3,089,745,541	1,698,900,000	160,321,928	4,628,323,613
土木	27,873,437,710	2,236,400,000	2,662,350,702	27,447,487,008
消防	6,691,566,752	1,219,000,000	621,726,284	7,288,840,468
教育	12,660,533,929	1,040,200,000	1,402,647,762	12,298,086,167
災害復旧債	668,455,702	196,800,000	37,224,452	828,031,250
農林水産施設	35,990,172	19,000,000	1,915,172	53,075,000
土木施設	579,871,780	172,000,000	34,471,780	717,400,000
文教施設	825,000	5,800,000	412,500	6,212,500
その他施設	51,768,750	0	425,000	51,343,750
その他	27,826,887,143	0	2,971,527,460	24,855,359,683
減税補填	50,847,009	0	35,813,652	15,033,357
臨時財政対策	27,547,604,390	0	2,921,436,574	24,626,167,816
減収補填	228,435,744	0	14,277,234	214,158,510
特別会計	741,261,363	0	336,460,000	404,801,363
鑄銭司第二団地整備事業	741,261,363	0	336,460,000	404,801,363
合 計	117,623,213,046	9,919,400,000	10,403,096,726	117,139,516,320

一般会計及び特別会計を合計した本年度末残高は1,171億3,951万6,320円で、前年度末と比べ4億8,369万6,726円（0.4％）減少している。

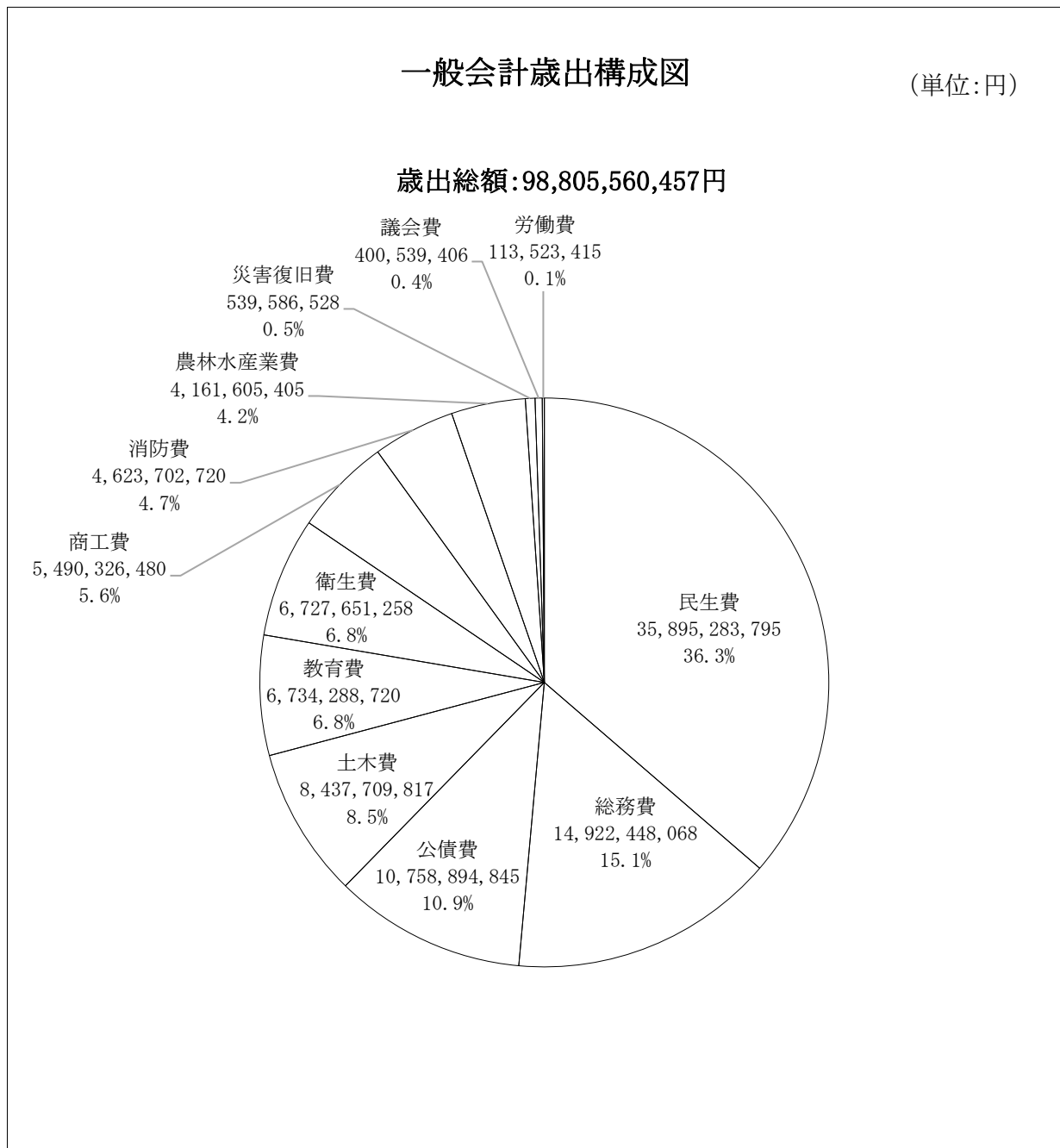
2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。



一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。



歳入決算総額997億7,964万4,568円、歳出決算総額988億556万457円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、9億7,408万4,111円であり、翌年度へ繰り越すべき財源1億5,549万1,168円を控除した実質収支は、8億1,859万2,943円の黒字となっている。

また、単年度収支は、8,729万8,894円の黒字となっている。

(2) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	対予算 執行率	構成比
市 税	28,755,798,000	30,021,870,739	29,238,509,966	101.7	29.3
地 方 譲 与 税	822,216,000	786,281,000	786,281,000	95.6	0.8
利 子 割 交 付 金	39,000,000	83,213,000	83,213,000	213.4	0.1
配 当 割 交 付 金	187,000,000	247,046,000	247,046,000	132.1	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	301,000,000	358,084,000	358,084,000	119.0	0.4
法人事業税交付金	544,000,000	523,262,000	523,262,000	96.2	0.5
地方消費税交付金	5,570,000,000	5,657,497,000	5,657,497,000	101.6	5.7
ゴルフ場利用税金 交 付 金	51,000,000	50,946,470	50,946,470	99.9	0.1
環境性能割交付金	98,000,000	98,785,000	98,785,000	100.8	0.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	28,000,000	35,867,000	35,867,000	128.1	0.0
地方特例交付金	194,366,000	204,564,000	204,564,000	105.2	0.2
地 方 交 付 税	19,362,409,000	19,133,185,000	19,133,185,000	98.8	19.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	35,000,000	14,211,000	14,211,000	40.6	0.0
分担金及び負担金	830,214,009	807,451,234	802,142,363	96.6	0.8
使用料及び手数料	1,014,540,000	1,061,029,122	962,994,744	94.9	1.0
国 庫 支 出 金	19,549,024,000	16,952,248,450	16,952,248,450	86.7	17.0
県 支 出 金	8,259,881,627	7,351,340,186	7,351,340,186	89.0	7.4
財 産 収 入	215,011,000	732,979,760	732,847,692	340.8	0.7
寄 附 金	614,385,000	652,993,015	652,993,015	106.3	0.7
繰 入 金	4,676,703,000	2,447,190,289	2,447,190,289	52.3	2.5
繰 越 金	929,679,834	929,679,883	929,679,883	100.0	0.9
諸 収 入	2,791,436,000	3,263,506,961	2,597,356,510	93.0	2.6
市 債	11,903,200,000	9,919,400,000	9,919,400,000	83.3	9.9
合 計	106,771,863,470	101,332,631,109	99,779,644,568	93.5	100.0

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額は997億7,964万4,568円で、予算現額1,067億7,186万3,470円に対する執行率は93.5%となっている。

項目別の歳入の状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
1	市税	28,755,798,000	30,021,870,739	29,238,509,966	97.4	76,730,436	716,947,742
	市民税	12,610,990,000	13,473,089,583	13,207,313,136	98.0	24,635,684	250,271,172
	固定資産税	12,516,487,000	12,820,198,099	12,377,785,825	96.5	44,724,396	398,682,297
	軽自動車税	719,004,000	737,193,643	721,488,285	97.9	1,285,267	14,479,187
	たばこ税	1,201,364,000	1,211,664,444	1,211,582,696	100.0	81,748	0
	入湯税	72,453,000	72,751,400	72,751,400	100.0	0	0
	都市計画税	1,635,500,000	1,706,973,570	1,647,588,624	96.5	6,003,341	53,515,086
2	地方譲与税	822,216,000	786,281,000	786,281,000	100.0	0	0
	地方揮発油譲与税	149,000,000	138,015,000	138,015,000	100.0	0	0
	自動車重量譲与税	476,000,000	458,571,000	458,571,000	100.0	0	0
	森林環境譲与税	197,216,000	189,695,000	189,695,000	100.0	0	0
3	利子割交付金	39,000,000	83,213,000	83,213,000	100.0	0	0
	利子割交付金	39,000,000	83,213,000	83,213,000	100.0	0	0
4	配当割交付金	187,000,000	247,046,000	247,046,000	100.0	0	0
	配当割交付金	187,000,000	247,046,000	247,046,000	100.0	0	0
5	株式等譲渡 所得割交付金	301,000,000	358,084,000	358,084,000	100.0	0	0
	株式等譲渡 所得割交付金	301,000,000	358,084,000	358,084,000	100.0	0	0
6	法人事業税交付金	544,000,000	523,262,000	523,262,000	100.0	0	0
	法人事業税交付金	544,000,000	523,262,000	523,262,000	100.0	0	0
7	地方消費税交付金	5,570,000,000	5,657,497,000	5,657,497,000	100.0	0	0
	地方消費税交付金	5,570,000,000	5,657,497,000	5,657,497,000	100.0	0	0
8	ゴルフ場利用税 交付金	51,000,000	50,946,470	50,946,470	100.0	0	0
	ゴルフ場利用税交付金	51,000,000	50,946,470	50,946,470	100.0	0	0
9	環境性能割交付金	98,000,000	98,785,000	98,785,000	100.0	0	0
	環境性能割交付金	98,000,000	98,785,000	98,785,000	100.0	0	0
10	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	28,000,000	35,867,000	35,867,000	100.0	0	0
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	28,000,000	35,867,000	35,867,000	100.0	0	0
11	地方特例交付金	194,366,000	204,564,000	204,564,000	100.0	0	0
	地方特例交付金	194,366,000	194,366,000	194,366,000	100.0	0	0
	新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補填特別交付金	0	10,198,000	10,198,000	100.0	0	0

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

(単位：円、%)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
1 2	地方交付税	19,362,409,000	19,133,185,000	19,133,185,000	100.0	0	0
	地方交付税	19,362,409,000	19,133,185,000	19,133,185,000	100.0	0	0
1 3	交通安全対策特別交付金	35,000,000	14,211,000	14,211,000	100.0	0	0
	交通安全対策特別交付金	35,000,000	14,211,000	14,211,000	100.0	0	0
1 4	分担金及び負担金	830,214,009	807,451,234	802,142,363	99.3	0	5,308,871
	分担金	4,860,009	71,216	71,216	100.0	0	0
	負担金	825,354,000	807,380,018	802,071,147	99.3	0	5,308,871
1 5	使用料及び手数料	1,014,540,000	1,061,029,122	962,994,744	90.8	0	98,039,152
	使用料	492,659,000	562,351,936	464,313,458	82.6	0	98,039,152
	手数料	521,881,000	498,677,186	498,681,286	100.0	0	0
1 6	国庫支出金	19,549,024,000	16,952,248,450	16,952,248,450	100.0	0	0
	国庫負担金	11,839,701,000	11,547,656,095	11,547,656,095	100.0	0	0
	国庫補助金	7,669,320,000	5,362,935,235	5,362,935,235	100.0	0	0
	委託金	40,003,000	41,657,120	41,657,120	100.0	0	0
1 7	県支出金	8,259,881,627	7,351,340,186	7,351,340,186	100.0	0	0
	県負担金	4,562,282,000	4,339,264,673	4,339,264,673	100.0	0	0
	県補助金	3,002,296,627	2,331,137,730	2,331,137,730	100.0	0	0
	委託金	695,303,000	680,937,783	680,937,783	100.0	0	0
1 8	財産収入	215,011,000	732,979,760	732,847,692	100.0	0	132,068
	財産運用収入	118,375,000	117,227,526	117,095,458	99.9	0	132,068
	財産売却収入	96,636,000	615,752,234	615,752,234	100.0	0	0
1 9	寄附金	614,385,000	652,993,015	652,993,015	100.0	0	0
	寄附金	614,385,000	652,993,015	652,993,015	100.0	0	0
2 0	繰入金	4,676,703,000	2,447,190,289	2,447,190,289	100.0	0	0
	基金繰入金	4,578,226,000	2,354,063,668	2,354,063,668	100.0	0	0
	特別会計繰入金	97,449,000	92,100,421	92,100,421	100.0	0	0
	財産区繰入金	1,028,000	1,026,200	1,026,200	100.0	0	0
2 1	繰越金	929,679,834	929,679,883	929,679,883	100.0	0	0
	繰越金	929,679,834	929,679,883	929,679,883	100.0	0	0
2 2	諸収入	2,791,436,000	3,263,506,961	2,597,356,510	79.6	17,788,038	648,418,158
	延滞金、加算金及び過料	55,002,000	42,806,677	42,806,677	100.0	0	0
	市預金利子	303,000	12,438,278	12,438,278	100.0	0	0
	貸付金元利収入	747,706,000	1,207,020,519	702,337,203	58.2	0	504,683,316
	雑入	1,988,425,000	2,001,241,487	1,839,774,352	91.9	17,788,038	143,734,842
2 3	市債	11,903,200,000	9,919,400,000	9,919,400,000	100.0	0	0
	市債	11,903,200,000	9,919,400,000	9,919,400,000	100.0	0	0
	合 計	106,771,863,470	101,332,631,109	99,779,644,568	98.5	94,518,474	1,468,845,991

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

項目別の不納欠損額と収入未済額の状況については、次表のとおりである。

(単位：件、円)

款	項	内容	件数	不納欠損額	件数	収入未済額
1	市税		2,450	76,730,436	30,182	716,947,742
	市民税	現年課税分	2	15,439	4,244	84,727,420
		滞納繰越分	1,292	24,620,245	7,922	165,543,752
	固定資産税	現年課税分	0	0	4,951	92,678,137
		滞納繰越分	954	44,724,396	10,979	306,004,160
	軽自動車税	現年課税分	0	0	713	5,324,864
		滞納繰越分	201	1,285,267	1,373	9,154,323
	たばこ税	現年課税分	0	0	0	0
		滞納繰越分	1	81,748	0	0
	入湯税	現年課税分	0	0	0	0
		滞納繰越分	0	0	0	0
	都市計画税	現年課税分	(0)	0	(4,951)	12,440,244
		滞納繰越分	(954)	6,003,341	(10,979)	41,074,842
1 4	分担金及び負担金		0	0	728	5,308,871
	負担金	老人保護措置費負担金	0	0	13	974,668
		在宅福祉措置費負担金	0	0	1	40,963
		保育料	0	0	25	2,117,990
		子育て支援短期事業利用者負担金	0	0	7	145,750
		放課後児童クラブ保育料	0	0	680	1,991,400
		母子生活支援施設徴収金	0	0	2	38,100
1 5	使用料及び手数料		0	0	5,915	98,039,152
	使用料	柔剣道場使用料	0	0	1	800
		急病診療所使用料	0	0	52	299,080
		道路占用料	0	0	2	3,530
		都市公園使用料	0	0	2	4,120
		市営住宅使用料	0	0	5,570	97,293,226
		市営住宅駐車場使用料	0	0	288	438,396
1 8	財産収入		0	0	3	132,068
	財産運用収入	貸地貸家料	0	0	3	132,068
2 2	諸収入		749	17,788,038	7,775	648,418,158
	貸付金元利収入	住宅新築資金等貸付金元利収入	0	0	105	285,850,915
		同和福祉援護資金貸付金元利収入	0	0	184	203,539,748
		生活保護つなぎ資金貸付金元金収入	0	0	74	985,000
		災害援護資金貸付金元利収入	0	0	497	14,307,653

(単位：件、円)

款	項	内容	件数	不納欠損額	件数	収入未済額
	雑入	庁舎使用収入	0	0	1	39,073
		会計年度任用職員給与関係雑入	0	0	10	396,750
		乳幼児医療高額療養費収入	0	0	1	62,351
		生活保護費返還金	0	0	254	22,801,693
		生活保護費返還金(過年度分)	653	15,255,942	2,912	51,119,907
		過年度返還金雑入	0	0	268	8,774,369
		児童扶養手当返還金	12	60,000	75	1,649,095
		児童手当返還金	2	40,000	1	2,145,000
		障害福祉サービス給付費返還金	0	0	1	589,834
		こども医療高額療養費収入	0	0	2	751,386
		臨時福祉給付金返還金	0	0	72	1,055,000
		放課後児童クラブ延長利用料	0	0	1,229	154,000
		損害賠償金(第三者行為)(過年度分)	0	0	1	313,940
		過年度返還金雑入(過年度分)	82	2,432,096	632	14,942,884
		公立保育園副食費	0	0	3	22,500
		物価高騰対応重点支援給付金返還金	0	0	1	100,000
		わくわく移住支援補助金返還金	0	0	1	2,000,000
		ふるさと創生推進事業補助金返還金	0	0	1	920,000
		住宅関係雑入	0	0	2	36,676
		賃料相当損害金収入	0	0	409	14,472,100
		就学援助費過年度返還金	0	0	5	26,118
		小学校給食費	0	0	664	12,973,110
		中学校給食費	0	0	370	8,389,056
		計	3,199	94,518,474	44,603	1,468,845,991

市税の収入状況を税目別にみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税目			調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
				金額	対調定 収入率	構成比		
市民税	個人	現年課税分	10,726,098,075	10,650,747,925	99.3	36.4	15,439	79,137,920
		滞納繰越分	244,618,003	66,487,978	27.2	0.2	23,509,358	154,620,667
		個人計	10,970,716,078	10,717,235,903	97.7	36.7	23,524,797	233,758,587
	法人	現年課税分	2,487,577,400	2,487,315,100	100.0	8.5	0	5,589,500
		滞納繰越分	14,796,105	2,762,133	18.7	0.0	1,110,887	10,923,085
		法人計	2,502,373,505	2,490,077,233	99.5	8.5	1,110,887	16,512,585
	小計		13,473,089,583	13,207,313,136	98.0	45.2	24,635,684	250,271,172
固定資産税	固定資産税	現年課税分	12,278,544,700	12,186,774,844	99.3	41.7	0	92,678,137
		滞納繰越分	438,180,799	87,538,381	20.0	0.3	44,724,396	306,004,160
		固定資産税計	12,716,725,499	12,274,313,225	96.5	42.0	44,724,396	398,682,297
	国有資産等所在市町村交付金(現年)		103,472,600	103,472,600	100.0	0.4	0	0
	小計		12,820,198,099	12,377,785,825	96.5	42.3	44,724,396	398,682,297
軽自動車税	環境性割		50,000,800	50,000,800	100.0	0.2	0	0
	種別割	現年課税分	673,282,900	667,981,536	99.2	2.3	0	5,324,864
		滞納繰越分	13,909,943	3,505,949	25.2	0.0	1,285,267	9,154,323
		種別割計	687,192,843	671,487,485	97.7	2.3	1,285,267	14,479,187
	小計		737,193,643	721,488,285	97.9	2.5	1,285,267	14,479,187
たばこ税	現年課税分		1,211,582,696	1,211,582,696	100.0	4.1	0	0
	滞納繰越分		81,748	0	0.0	0.0	81,748	0
	小計		1,211,664,444	1,211,582,696	100.0	4.1	81,748	0
入湯税	現年課税分		72,471,250	72,471,250	100.0	0.2	0	0
	滞納繰越分		280,150	280,150	100.0	0.0	0	0
	小計		72,751,400	72,751,400	100.0	0.2	0	0
都市計画税	現年課税分		1,648,156,700	1,635,838,375	99.3	5.6	0	12,440,244
	滞納繰越分		58,816,870	11,750,249	20.0	0.0	6,003,341	41,074,842
	小計		1,706,973,570	1,647,588,624	96.5	5.6	6,003,341	53,515,086
合計	現年課税分		29,251,187,121	29,066,185,126	99.4	99.4	15,439	195,170,665
	滞納繰越分		770,683,618	172,324,840	22.4	0.6	76,714,997	521,777,077
	合計		30,021,870,739	29,238,509,966	97.4	100.0	76,730,436	716,947,742

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

市税収入全体の収入済額は292億3,850万9,966円で、一般会計における歳入の29.3%を占めている。税目別では、市民税が132億731万3,136円（構成比45.2%）と最も多く、次いで、固定資産税が123億7,778万5,825円（構成比42.3%）、都市計画税、たばこ税、軽自動車税、入湯税の順となっている。

市税収入のうち、現年課税分に係る収入率は99.4%、滞納繰越分に係る収入率は22.4%、全体の収入率は97.4%となっており、前年度に比べ現年課税分は0.1ポイント高く、滞納繰越分は2.3ポイント低く、全体では0.3ポイント高くなっている。

収入未済額は7億1,694万7,742円で、固定資産税が3億9,868万2,297円、市民税が2億5,027万1,172円、都市計画税が5,351万5,086円、軽自動車税が1,447万9,187円の順となっている。このうち、滞納繰越分が5億2,177万7,077円（構成比72.8%）となっている。

なお、不納欠損額は7,673万436円であり、事由別明細状況は、次表のとおりである。

（単位：件、円、%）

税目	不納欠損の事由別分類						合計	
	地方税法 第15条の7第4項 (執行停止 3 年継続)		地方税法 第15条の7第5項 (即時消滅)		地方税法 第18条第1項 (時効)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	672	15,655,281	302	4,198,488	320	4,781,915	1,294	24,635,684
個 人	667	15,450,121	292	3,781,761	310	4,292,915	1,269	23,524,797
法 人	5	205,160	10	416,727	10	489,000	25	1,110,887
固定資産税 (都市計画税含)	246	27,244,751	340	18,912,542	368	4,570,444	954	50,727,737
軽自動車税	93	629,299	27	161,700	81	494,268	201	1,285,267
たばこ税	1	81,748	0	0	0	0	1	81,748
合計	1,012	43,611,079	669	23,272,730	769	9,846,627	2,450	76,730,436
構成比 (金額)	56.8		30.3		12.8		100.0	

(3) 歳出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
議 会 費	413,996,000	400,539,406	96.7	0.4	0	13,456,594
総 務 費	15,933,399,000	14,922,448,068	93.7	15.1	237,063,958	773,886,974
民 生 費	37,540,377,000	35,895,283,795	95.6	36.3	361,395,000	1,283,698,205
衛 生 費	7,314,765,930	6,727,651,258	92.0	6.8	70,200,000	516,914,672
労 働 費	117,600,000	113,523,415	96.5	0.1	0	4,076,585
農林水産業費	4,936,986,240	4,161,605,405	84.3	4.2	626,664,800	148,716,035
商 工 費	7,063,406,000	5,490,326,480	77.7	5.6	1,380,651,384	192,428,136
土 木 費	9,546,991,300	8,437,709,817	88.4	8.5	633,051,300	476,230,183
消 防 費	4,757,150,000	4,623,702,720	97.2	4.7	45,573,000	87,874,280
教 育 費	7,330,818,000	6,734,288,720	91.9	6.8	300,000,000	296,529,280
災害復旧費	937,829,000	539,586,528	57.5	0.5	175,818,110	222,424,362
公 債 費	10,793,289,000	10,758,894,845	99.7	10.9	0	34,394,155
予 備 費	85,256,000	0	0.0	0.0	0	85,256,000
合 計	106,771,863,470	98,805,560,457	92.5	100.0	3,830,417,552	4,135,885,461

支出済額は988億556万457円で、予算現額1,067億7,186万3,470円に対する執行率は92.5%となっている。

科目（款）別に支出済額をみると、民生費が358億9,528万3,795円で歳出決算額全体の36.3%を占めており、次いで総務費が149億2,244万8,068円（構成比15.1%）、さらに、公債費、土木費、教育費、衛生費の順となっている。

また、翌年度繰越額は38億3,041万7,552円で、その内訳は繰越明許費が37億6,261万2,404円、事故繰越しが6,780万5,148円となっている。

なお、不用額は41億3,588万5,461円となっている。

項目別の歳出の状況については、次表のとおりである。

(単位：円、％)

款	項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
1	議会費	413,996,000	400,539,406	96.7	0	13,456,594
	議会費	413,996,000	400,539,406	96.7	0	13,456,594
2	総務費	15,933,399,000	14,922,448,068	93.7	237,063,958	773,886,974
	総務管理費	13,752,020,000	12,855,192,580	93.5	235,303,958	661,523,462
	徴税費	906,140,000	867,993,891	95.8	1,760,000	36,386,109
	戸籍住民基本台帳費	676,970,000	649,602,656	96.0	0	27,367,344
	選挙費	382,327,000	336,922,242	88.1	0	45,404,758
	統計調査費	150,867,000	148,237,253	98.3	0	2,629,747
	監査委員費	65,075,000	64,499,446	99.1	0	575,554
3	民生費	37,540,377,000	35,895,283,795	95.6	361,395,000	1,283,698,205
	社会福祉費	16,644,404,000	15,920,230,186	95.6	229,947,000	494,226,814
	児童福祉費	18,077,756,000	17,299,076,752	95.7	131,448,000	647,231,248
	生活保護費	2,818,217,000	2,675,976,857	95.0	0	142,240,143
4	衛生費	7,314,765,930	6,727,651,258	92.0	70,200,000	516,914,672
	保健衛生費	3,600,020,000	3,212,048,063	89.2	0	387,971,937
	清掃費	3,714,745,930	3,515,603,195	94.6	70,200,000	128,942,735
5	労働費	117,600,000	113,523,415	96.5	0	4,076,585
	労働諸費	117,600,000	113,523,415	96.5	0	4,076,585
6	農林水産業費	4,936,986,240	4,161,605,405	84.3	626,664,800	148,716,035
	農業費	3,744,647,240	3,044,650,699	81.3	581,064,800	118,931,741
	林業費	564,468,000	546,359,902	96.8	0	18,108,098
	水産業費	627,871,000	570,594,804	90.9	45,600,000	11,676,196
7	商工費	7,063,406,000	5,490,326,480	77.7	1,380,651,384	192,428,136
	商工費	7,063,406,000	5,490,326,480	77.7	1,380,651,384	192,428,136
8	土木費	9,546,991,300	8,437,709,817	88.4	633,051,300	476,230,183
	土木管理費	312,711,000	296,433,731	94.8	0	16,277,269
	道路橋りょう費	2,717,380,900	2,226,086,730	81.9	258,959,600	232,334,570
	河川費	474,781,000	359,538,342	75.7	80,732,000	34,510,658
	港湾費	37,798,000	34,351,498	90.9	0	3,446,502
	都市計画費	5,515,301,400	5,038,277,352	91.4	293,359,700	183,664,348
	住宅費	489,019,000	483,022,164	98.8	0	5,996,836

(単位：円、%)

款	項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
9	消防費	4,757,150,000	4,623,702,720	97.2	45,573,000	87,874,280
	消防費	4,757,150,000	4,623,702,720	97.2	45,573,000	87,874,280
1 0	教育費	7,330,818,000	6,734,288,720	91.9	300,000,000	296,529,280
	教育総務費	427,310,000	417,648,361	97.7	0	9,661,639
	小学校費	1,777,069,000	1,718,360,989	96.7	0	58,708,011
	中学校費	1,375,512,000	1,326,827,043	96.5	0	48,684,957
	幼稚園費	416,416,000	378,349,401	90.9	0	38,066,599
	社会教育費	1,160,511,000	1,098,506,568	94.7	0	62,004,432
	保健体育費	2,174,000,000	1,794,596,358	82.5	300,000,000	79,403,642
1 1	災害復旧費	937,829,000	539,586,528	57.5	175,818,110	222,424,362
	農林水産施設災害復旧費	206,651,000	133,014,500	64.4	0	73,636,500
	土木施設災害復旧費	648,178,000	386,952,638	59.7	112,437,500	148,787,862
	文教施設災害復旧費	83,000,000	19,619,390	23.6	63,380,610	0
1 2	公債費	10,793,289,000	10,758,894,845	99.7	0	34,394,155
	公債費	10,793,289,000	10,758,894,845	99.7	0	34,394,155
1 3	予備費	85,256,000	0	0.0	0	85,256,000
	予備費	85,256,000	0	0.0	0	85,256,000
	合計	106,771,863,470	98,805,560,457	92.5	3,830,417,552	4,135,885,461

項目別の翌年度繰越額の状況については、次表のとおりである。
繰越明許費

款	項	内容	限度額	翌年度繰越額
2	総務費		217,626,000	169,258,810
	総務管理費	新本庁舎整備事業	102,177,000	102,176,410
		デジタル行政推進事業	5,500,000	5,500,000
		電算システム開発事業	108,189,000	59,822,400
	徴税费	固定資産税等賦課事務	1,760,000	1,760,000
3	民生費		374,674,000	361,395,000
	社会福祉費	物価高騰対応重点支援給付金給付事業	48,000,000	48,000,000
		地域介護・福祉空間整備費助成事業	101,648,000	101,648,000
		後期高齢者医療特別会計繰出金	39,490,000	31,724,000
		障害福祉施設整備費助成事業	48,575,000	48,575,000
	児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業	136,961,000	131,448,000
4	衛生費		70,200,000	70,200,000
	清掃費	一般廃棄物最終処分場管理事業	70,200,000	70,200,000
6	農林水産業費		626,665,000	626,664,800
	農業費	スマート農業推進事業	30,000,000	30,000,000
		園芸作物振興事業	370,666,000	370,666,000
		県事業負担金	180,399,000	180,398,800
	水産業費	海岸保全施設整備事業	45,600,000	45,600,000
7	商工費		1,381,000,000	1,380,651,384
	商工費	商工業振興対策事業	30,000,000	30,000,000
		プレミアム付商品券発行事業	580,000,000	579,651,384
		安心快適住まいの助成事業	121,000,000	121,000,000
		人材確保企業重点支援事業	20,000,000	20,000,000
		エネルギー価格高騰対策支援事業	60,000,000	60,000,000
		物価高騰対応生活環境支援事業	570,000,000	570,000,000
8	土木費		913,102,000	633,051,300
	道路橋りょう費	道路維持補修事業	27,238,000	27,237,600
		道路整備計画道路改良事業	25,600,000	15,197,000
		生活道路改良事業	179,000,000	108,344,000
		道路バリアフリー化事業	48,000,000	25,000,000
		橋りょう長寿命化対策事業	154,679,000	74,291,000
		幹線道路関連整備事業	11,000,000	8,890,000

款	項	内容	限度額	翌年度繰越額
	河川費	都市基盤河川油川改修事業	47,000,000	46,982,000
		その他河川改修事業	49,200,000	33,750,000
	都市計画費	都市計画基本調査事業	45,420,000	45,419,700
		公園リフレッシュ整備事業	29,100,000	29,100,000
		地籍調査事業	23,740,000	23,740,000
		中園町周辺地区整備事業	53,001,000	36,606,000
		山口市中心市街地周辺地区整備事業	193,700,000	132,070,000
		新山口駅ターミナルパーク整備事業	26,424,000	26,424,000
9	消防費		45,573,000	45,573,000
	消防費	避難者対策推進事業	3,559,000	3,559,000
		総合浸水対策事業	42,014,000	42,014,000
10	教育費		300,000,000	300,000,000
	保健体育費	学校給食運営事業	300,000,000	300,000,000
11	災害復旧費		337,357,000	175,818,110
	土木施設災害復旧費	現年発生土木災害復旧事業	272,877,000	112,437,500
	文教施設災害復旧費	文化財災害復旧事業	64,480,000	63,380,610
合 計			4,266,197,000	3,762,612,404

事故繰越し

款	項	内容	負担行為額	翌年度繰越額
2	総務費		67,805,148	67,805,148
	総務管理費	新本庁舎整備事業	67,805,148	67,805,148

不用額が生じた主な科目及び理由は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
総務費	総務管理費	一般管理費	4,138,471,000	306,989,939	0	306,989,939
			不用額が生じた主な理由			
			・職員人件費において、災害発生時に必要となる各種手当や退職手当等を確保したうえで減額補正を行ったが、退職者数の変更等により不用額が生じたもの。			
			・定額減税補足給付金給付事業費において、申請状況を踏まえ減額補正を行ったが、実績額が見込みを下回ったため。			
		財産管理費	3,712,162,000	154,425,874	23,714,752	130,711,122
			不用額が生じた主な理由			
			・新本庁舎整備事業において、入札減にかかる減額補正を行ったものの、旧庁舎解体工事等において不測の事態に備える必要があったことから、更なる減額補正ができなかったため。			
			・庁舎維持管理費において、電力需要がピークとなる12月から2月の電気代及び旧市役所駐車場の交通誘導員の配置期間が当初の見込みを下回ったため。			
		電算管理費	799,953,000	38,011,800	0	38,011,800
			不用額が生じた主な理由			
			・電算システム開発事業において、システム標準化への移行が延期となったため、当初の見込みを下回った。また、システム標準化以外のシステムのデータ連携等において、不測の事態に備えて予算を確保する必要があり、減額補正ができなかったため。			
		文化振興費	980,602,000	31,559,105	0	31,559,105
			不用額が生じた主な理由			
			・中原中也記念館運営業務の指定管理料において、指定管理者の収入が当初の見込みを上回り、返還金が多く生じたため。			
			・山口情報芸術センター管理運営費の委託料（指定管理料）等において、人件費等が当初の見込みを下回ったため。			
		諸 費	339,339,000	30,731,164	0	30,731,164
			不用額が生じた主な理由			
			・市税等返還金において、過誤納還付金及び還付加算金は当初の見込みを下回ったが、申告等に基づく返還に備える必要があり、減額補正ができなかったため。			

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
民生費	社会福祉費	社会福祉 総務費	2,984,851,000	148,192,518	68,876,466	79,316,052
			不用額が生じた主な理由			
			<ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰対応重点支援給付金給付事業費において、給付世帯数が当初の見込みを下回ったため。 ・国民健康保険特別会計繰出金において、国民健康保険特別会計における職員人件費及び事務費の支出額が、減額補正時の見込みを下回ったため。 			
			7,461,171,000	182,356,966	0	182,356,966
		老人福祉費	不用額が生じた主な理由			
			<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険特別会計繰出金において、介護給付費が当初の見込みを下回り、それに応じて繰り出す介護給付費分の繰出金が当初の見込みを下回ったため。 ・地域包括支援センター運営事業費において、各地域包括支援センターの委託料の確定が年度末となることから、減額補正ができなかったため。 			
			6,058,507,000	157,438,133	0	157,438,133
			不用額が生じた主な理由			
			<ul style="list-style-type: none"> ・重度心身障害者医療費助成事業において、補正時に医療助成に係る申請者数は当初の見込みを下回ったが、冬季の流行性ウイルス疾患等に備えて予算を確保する必要があったことから、減額補正ができなかったため。 ・自立支援医療給付事業費において、医療保険適用外の利用者を見込んだが、利用実績が見込みを下回ったため。 			
		障がい福祉費	2,342,894,000	111,734,452	25,996,391	85,738,061
			不用額が生じた主な理由			
			<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブ運営事業において、加配対象児童の通級が少なかったことにより、保育のための人件費が当初の見込みを下回ったため。 ・子育て世帯物価高騰対応重点支援給付金給付事業費において、給付対象者数が当初の見込みを下回ったため。 			
			6,525,803,000	210,560,673	0	210,560,673
	児童福祉費	児童福祉 総務費	不用額が生じた主な理由			
			<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当支給費において、現況届未提出者等への未支払分、新規受給者が見込みを下回ったこと等により、支給額が当初の見込みを下回ったため。 ・乳幼児医療費助成事業及びこども医療費助成事業において、補正時に医療助成に係る申請者数は当初の見込みを下回ったが、冬季の流行性ウイルス疾患等に備えて予算を確保する必要があったことから、減額補正ができなかったため。 			
			不用額が生じた主な理由			
			<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当支給費において、現況届未提出者等への未支払分、新規受給者が見込みを下回ったこと等により、支給額が当初の見込みを下回ったため。 ・乳幼児医療費助成事業及びこども医療費助成事業において、補正時に医療助成に係る申請者数は当初の見込みを下回ったが、冬季の流行性ウイルス疾患等に備えて予算を確保する必要があったことから、減額補正ができなかったため。 			
		児童措置費	不用額が生じた主な理由			
			<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当支給費において、現況届未提出者等への未支払分、新規受給者が見込みを下回ったこと等により、支給額が当初の見込みを下回ったため。 ・乳幼児医療費助成事業及びこども医療費助成事業において、補正時に医療助成に係る申請者数は当初の見込みを下回ったが、冬季の流行性ウイルス疾患等に備えて予算を確保する必要があったことから、減額補正ができなかったため。 			

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
民生費	児童福祉費	母子父子福祉費	766,111,000	31,835,514	0	31,835,514
			不用額が生じた主な理由			
			・児童扶養手当等支給事業費において、現況届未提出者等への未支払分、新規受給者が見込みを下回ったこと等により、支給額が当初の見込みを下回ったため。			
		児童福祉施設費	8,408,552,000	292,269,125	0	292,269,125
			不用額が生じた主な理由			
			・私立保育園運営事業、認定こども園運営事業及び地域型保育運営事業において、児童数及び加配保育士数が見込みを下回ったため。			
	生活保護費	生活保護扶助費	2,614,766,000	135,548,478	0	135,548,478
			不用額が生じた主な理由			
			・生活保護扶助費において、物価高騰の影響により、新規受給者の増加を見込み予算を確保していたが、見込みを下回ったため。			
衛生費	保健衛生費	母子保健費	435,255,000	34,657,202	5,456,550	29,200,652
			不用額が生じた主な理由			
			・出産・子育て応援給付金給付事業費及び妊婦支援給付金給付事業において、給付金対象者数が当初の見込みを下回ったため。 ・乳幼児健康診査事業において、出生数の減少により乳幼児健康診査の受診者が減少したことから減額補正を行ったが、さらに見込みを下回ったため。			
		予防費	1,110,705,000	290,464,323	0	290,464,323
			不用額が生じた主な理由			
			・予防接種事業において、被接種者数が当初の見込みを下回ったため。また、小児及び成人の予防接種者数の確定が年度末となることから、医療業務委託料の減額補正ができなかったため。			

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
衛生費	清掃費	ごみ処理費	2,169,208,930	65,042,363	0	65,042,363
			不用額が生じた主な理由			
			<ul style="list-style-type: none"> ・清掃工場管理運営業務及び中間処理センター管理業務において、施設の故障等の不測の事態に備えて、減額補正ができなかったため。 ・ごみ収集運搬業務において、人件費や物価高騰の影響により、会計年度任用職員の給与改定、修繕費等の大幅な不足が想定された中で、不測の事態に備えて、減額補正ができなかったため。 			
		減量推進費	417,958,000	36,388,909	0	36,388,909
			不用額が生じた主な理由			
			<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルプラザ整備事業費において、工事契約締結後の設計変更等に対応する必要があるため、減額補正ができなかったため。 			
農林水産業費	農業費	農業振興費	1,869,229,000	65,087,372	3,947,000	61,140,372
			不用額が生じた主な理由			
			<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等直接支払事業において、第6期対策の初年度にあたり、交付金額の予測が困難な中で減額補正を行ったが、さらに見込みを下回ったため。 ・仁保の郷整備事業において、入札減が生じたが、追加工事等の不測の事態に備えて、減額補正ができなかったため。 			
		農業集落排水費	430,839,000	41,787,753	0	41,787,753
			不用額が生じた主な理由			
			<ul style="list-style-type: none"> ・農業集落排水事業経営支援事業費及び農業集落排水事業会計負担金において、事業会計決算の結果、当初の見込みを下回ったため、繰出金に不用額が生じたもの。 			
商工費	商工費	商工振興費	3,208,528,000	134,266,127	35,813,144	98,452,983
			不用額が生じた主な理由			
			<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと産品営業推進事業において、ふるさとやまぐち寄附金の年度末の寄附額が当初の見込みを下回ったことにより、委託料及び手数料等が当初の見込みを下回ったため。 ・中小企業等金融対策事業において、減額補正時に融資件数の実績が当初見込みを上回ったことから、金融機関への追加預託に係る予算を確保しておく必要があるため、減額補正ができなかったため。 			

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
土木費	道路 橋りょう費	道路新設 改良費	1,149,236,000	191,805,573	109,936,774	81,868,799
			不用額が生じた主な理由			
			<ul style="list-style-type: none"> ・道路整備計画道路改良事業及び生活道路改良事業において、測量設計や改良工事が見込まれていたほどの増額変更は生じなかったが、工事費に係る変更契約の対応が年度末となったことから、減額補正ができなかったため。 ・県事業負担金において、県道整備に係る負担金額の確定が年度末となることから、減額補正ができなかったため。 			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
	河川費	河川改良費	325,534,000	31,075,006	6,248,800	24,826,206
			不用額が生じた主な理由			
			<ul style="list-style-type: none"> ・仁保地川や大塚川等の河川改修事業において、測量設計費に入札減が発生したが、増額変更等の不測の事態に備えて、減額補正できなかったため。 			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
	都市計画費	下水道費	1,979,564,000	91,427,471	0	91,427,471
			不用額が生じた主な理由			
			<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道事業において、事業会計決算の結果、公共下水道会計負担金が当初の見込みを下回ったため。 			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
		市街地再開 発事業費	2,355,337,000	62,532,346	44,913,716	17,618,630
			不用額が生じた主な理由			
			<ul style="list-style-type: none"> ・山口市中心市街地周辺地区整備事業において、隣接店舗への工事影響範囲の復旧費が当初の想定を下回ったが、前年度からの予算繰越であることから、減額補正ができなかったため。 ・中心市街地住環境総合整備事業費において、地権者との交渉を進めていたが、年度末までに合意に至らなかったため、不用額が生じたもの。 			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
教育費	小学校費	学校管理費	700,831,000	33,690,417	0	33,690,417
			不用額が生じた主な理由			
			<ul style="list-style-type: none"> ・小学校管理運営費において、光熱水費（電気・ガス・水道）が当初の見込みを下回ったが、急激な電気料金等の高騰などの不測の事態に備えて予算を確保する必要があり、減額補正ができなかったため。 			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
教育費	幼稚園費	幼稚園費	416,416,000	38,066,599	0	38,066,599
			不用額が生じた主な理由			
			<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園施設等利用給付費において、利用実績が当初の見込みを下回ることから減額補正を行ったが、その見込みをさらに下回ったため。 ・市立幼稚園事業費において、会計年度任用職員の報酬及び費用弁償、光熱水費、工事請負費等が当初見込みを下回ったが、電気代の増加や施設の修繕などの不測の事態に備えて予算を確保する必要があるため、減額補正ができなかったため。 			
	社会教育費	文化財保護費	198,309,000	33,374,242	24,886,000	8,488,242
			不用額が生じた主な理由			
			<ul style="list-style-type: none"> ・名田島南蛮樋保存整備事業において、整備対象地に隣接する石垣が令和7年5月の大雨により崩落し、災害復旧事業と本整備事業を並行して行うことは困難であったことから、災害復旧工事を優先したため。 			
	保健体育費	学校給食費	2,167,305,000	79,315,642	0	79,315,642
			不用額が生じた主な理由			
			<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食運営事業において、賄材料費が当初の見込みを下回ったが、急激な物価高騰などの不測の事態に備えて予算を確保する必要があるため、減額補正ができなかったため。 			
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	現年発生耕地災害復旧費	58,081,000	40,059,900	1,000,900	39,059,000
			不用額が生じた主な理由			
			<ul style="list-style-type: none"> ・現年発生耕地災害復旧事業費において、令和7年度は国庫補助対象となる耕地災害が発生しなかったため、結果として不用額となったもの。 			
	土木施設災害復旧費	現年発生土木施設災害復旧費	618,178,000	139,622,680	105,343,191	34,279,489
			不用額が生じた主な理由			
			<ul style="list-style-type: none"> ・現年発生土木災害復旧事業費において、付帯工事や工事内容の見直し、発見が遅れた災害復旧の対応などの不測の事態に備えて予算を確保したが、結果として不用額となったもの。 			

(注1) 不用額は、「目」で3,000万円以上を抽出している。

(注2) 繰越分不用額(B)は、前年度からの繰越明許費に係る不用額である。

3 特別会計

特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 山口市国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額181億56万8,503円、歳出決算額180億3,995万6,161円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに6,061万2,342円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対調定 収入率	構成比		
国民健康保険料	3,174,524,000	3,738,737,201	3,348,483,930	89.6	18.5	55,779,540	337,817,489
国民健康保険税	230,000	768,960	21,460	2.8	0.0	0	747,500
使用料及び手数料	1,702,000	1,469,730	1,473,730	100.3	0.0	0	0
国庫支出金	13,420,000	13,664,000	13,664,000	100.0	0.1	0	0
県支出金	14,308,681,000	13,224,401,874	13,224,401,874	100.0	73.1	0	0
財産収入	200,000	2,493,285	2,493,285	100.0	0.0	0	0
繰入金	1,675,237,000	1,430,633,228	1,430,633,228	100.0	7.9	0	0
繰越金	7,802,000	7,802,309	7,802,309	100.0	0.0	0	0
諸収入	85,618,000	80,370,634	71,594,687	89.1	0.4	250,028	8,525,919
合 計	19,267,414,000	18,500,341,221	18,100,568,503	97.8	100.0	56,029,568	347,090,908

（注）国民健康保険料、使用料及び手数料、合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、県支出金が132億2,440万1,874円で歳入決算額全体の73.1%を占め、次いで国民健康保険料が33億4,848万3,930円（構成比18.5%）であり、決算額全体の収入率は97.8%となっている。

なお、繰入金は、全て一般会計繰入金である。

国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
現年 度分	医療給付費	2,140,222,000	2,353,119,541	2,271,518,440	96.5	0	84,253,524
	後期高齢者支援金	707,289,000	776,783,339	749,770,940	96.5	0	27,368,930
	介護給付金	226,080,000	255,419,960	240,247,957	94.1	0	15,309,589
現年度分合計		3,073,591,000	3,385,322,840	3,261,537,337	96.3	0	126,932,043
滞納 繰越分	医療給付費	68,430,000	239,275,097	59,036,460	24.7	37,129,899	143,285,398
	後期高齢者支援金	19,594,000	68,213,187	17,102,941	25.1	10,410,724	40,710,227
	介護給付金	13,139,000	46,695,037	10,828,652	23.2	8,238,917	27,637,321
滞納繰越分合計		101,163,000	354,183,321	86,968,053	24.6	55,779,540	211,632,946
合 計		3,174,754,000	3,739,506,161	3,348,505,390	89.5	55,779,540	338,564,989

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

なお、国民健康保険料の不納欠損額は5,577万9,540円であり、事由別明細状況は、次表のとおりである。

(単位：件、円、%)

費目	不納欠損の事由別分類				合計	
	国民健康保険法 第110条第1項 (時効)		国民健康保険法 第79条の2 (即時消滅)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険料	3, 437	54, 832, 107	120	947, 433	3, 557	55, 779, 540
構成比 (金額)	98. 3		1. 7		100. 0	

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
普 通 交 付 金	13,980,457,000	12,834,111,874	12,834,111,874	100.0	0	0
県 繰 入 金 (2 号)	137,695,000	212,864,000	212,864,000	100.0	0	0
特別調整交付金分	100,611,000	88,038,000	88,038,000	100.0	0	0
保険者努力支援分	59,553,000	59,024,000	59,024,000	100.0	0	0
特定健康診査等負担金	30,364,000	30,364,000	30,364,000	100.0	0	0
合 計	14,308,680,000	13,224,401,874	13,224,401,874	100.0	0	0

イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
総 務 費	318,848,000	301,847,140	94.7	1.7	0	17,000,860
保 険 給 付 費	14,052,623,000	12,879,506,204	91.7	71.4	0	1,173,116,796
国民健康保険事業費納付金	4,557,692,000	4,557,690,993	100.0	25.3	0	1,007
保 健 事 業 費	263,130,000	243,569,999	92.6	1.4	0	19,560,001
基 金 積 立 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
諸 支 出 金	65,120,000	57,341,825	88.1	0.3	0	7,778,175
予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000
合 計	19,267,414,000	18,039,956,161	93.6	100.0	0	1,227,457,839

支出済額の主なものは、保険給付費が128億7,950万6,204円で歳出決算額全体の71.4%を占め、次いで国民健康保険事業費納付金が45億5,769万993円（構成比25.3%）であり、決算額全体の執行率は93.6%となっている。

保険給付費の内訳は、療養諸費が110億6,276万8,060円、高額療養費が17億7,467万6,972円、出産育児諸費が2,976万1,172円、葬祭諸費が1,230万円であり、国民健康保険事業費納付金の内訳は、医療給付費分が32億972万9,982円、後期高齢者支援金等分が10億2,957万9,898円、介護納付金分が3億1,838万1,113円である。

また、不用額は12億2,745万7,839円生じているが、主なものは保険給付費の11億7,311万6,796円であり、療養諸費、高額療養費等に要する費用が当初見込み額を下回ったためである。

ウ 被保険者数等の状況

国民健康保険の被保険者数等の状況については、次表のとおりである。

(単位：人、世帯、%)

年度	被保険者数 A	市人口 B	加入率 $A/B \times 100$	被保険者 世 帯 数 C	市世帯数 D	加入率 $C/D \times 100$
7年度	28,409	182,958	15.5	20,187	91,148	22.1
6年度	29,693	184,585	16.1	20,799	91,081	22.8

(注) 各年度とも3月31日現在

(2) 山口市後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額41億5,038万4,618円、歳出決算額41億2,298万2,355円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに2,740万2,263円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対調定 収入率	構成比		
保 険 料	3,244,938,000	3,219,291,720	3,204,190,148	99.5	77.2	1,334,101	16,022,419
使 用 料 及び手数料	260,000	278,868	279,368	100.2	0.0	0	0
国庫支出金	4,191,000	4,191,000	4,191,000	100.0	0.1	0	0
繰 入 金	947,487,000	901,121,220	901,121,220	100.0	21.7	0	0
繰 越 金	1,000	23,772,958	23,772,958	100.0	0.6	0	0
諸 収 入	10,627,000	16,829,924	16,829,924	100.0	0.4	0	0
合 計	4,207,504,000	4,165,485,690	4,150,384,618	99.6	100.0	1,334,101	16,022,419

（注）保険料、使用料及び手数料、合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、保険料が32億419万148円で歳入決算額全体の77.2%を占め、次いで繰入金が9億112万1,220円（構成比21.7%）であり、決算額全体の収入率は99.6%となっている。

なお、繰入金は、全て一般会計繰入金である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	特徴	1,983,348,000	1,943,536,077	1,945,431,230	100.1	0	0
	普徴	1,256,123,000	1,258,536,284	1,250,211,561	99.3	0	8,684,518
滞納繰越分	普徴	5,467,000	17,219,359	8,547,357	49.6	1,334,101	7,337,901
合 計		3,244,938,000	3,219,291,720	3,204,190,148	99.5	1,334,101	16,022,419

（注）収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

なお、保険料の不納欠損額は133万4,101円であり、事由別明細状況は、次表のとおりである。

(単位：件、円、%)

費目	不納欠損の事由別分類				合計	
	高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項 (時効)		高齢者の医療の確保に関する法律 第113条 (即時消滅)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
保 険 料	155	1,260,603	38	73,498	193	1,334,101
構成比 (金額)	94.5		5.5		100.0	

イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
総 務 費	160,380,000	121,010,495	75.5	2.9	31,724,000	7,645,505
広 域 連 合 納 付 金	4,044,114,000	3,999,767,316	98.9	97.0	0	44,346,684
諸支出金	2,215,000	2,204,544	99.5	0.1	0	10,456
予 備 費	795,000	0	0.0	0.0	0	795,000
合 計	4,207,504,000	4,122,982,355	98.0	100.0	31,724,000	52,797,645

支出済額の主なものは、広域連合納付金が39億9,976万7,316円で歳出決算額全体の97.0%と大半を占めており、決算額全体の執行率は98.0%となっている。

(3) 山口市介護保険特別会計

介護保険特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額185億3,181万4,300円、歳出決算額180億4,676万9,920円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに4億8,504万4,380円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対調定 収入率	構成比		
保 険 料	3,672,361,000	3,812,907,065	3,794,509,453	99.5	20.5	4,279,357	16,617,470
使用料及び手数料	380,000	310,942	311,942	100.3	0.0	0	0
国庫支出金	4,260,564,000	4,282,793,370	4,282,793,370	100.0	23.1	0	0
支払基金交付金	4,724,667,000	4,578,974,000	4,578,974,000	100.0	24.7	0	0
県支出金	2,453,426,000	2,477,264,467	2,477,264,467	100.0	13.4	0	0
財産収入	4,093,000	3,457,339	3,457,339	100.0	0.0	0	0
繰 入 金	2,981,302,000	2,859,126,603	2,859,126,603	100.0	15.4	0	0
繰 越 金	508,804,000	508,804,114	508,804,114	100.0	2.7	0	0
諸 収 入	82,862,000	26,655,959	26,573,012	99.7	0.1	0	83,047
合 計	18,688,459,000	18,550,293,859	18,531,814,300	99.9	100.0	4,279,357	16,700,517

（注）保険料、使用料及び手数料、諸収入、合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金が45億7,897万4千円で歳入決算額全体の24.7％を占め、次いで国庫支出金が42億8,279万3,370円（構成比23.1％）、保険料が37億9,450万9,453円（構成比20.5％）の順であり、決算額全体の収入率は99.9％となっている。

国庫支出金の主なものは、介護給付費負担金が32億5,582万6,596円、調整交付金が8億4,947万1千円である。また、支払基金交付金の内訳は、介護給付費交付金が44億7,741万5千円、地域支援事業支援交付金が1億155万9千円である。

なお、繰入金の内訳は、一般会計繰入金が26億7,138万3,603円、介護給付費準備基金繰入金1億8,774万3千円である。

第1号被保険者保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	特徴	3,318,775,000	3,511,159,169	3,513,488,409	100.1	0	0
	普徴	345,236,000	281,712,013	276,434,964	98.1	0	5,447,024
滞納繰越分	普徴	8,350,000	20,035,883	4,586,080	22.9	4,279,357	11,170,446
合 計		3,672,361,000	3,812,907,065	3,794,509,453	99.5	4,279,357	16,617,470

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

なお、保険料の不納欠損額は427万9,357円であり、事由別明細状況は、次表のとおりである。

(単位：件、円、%)

費目	不納欠損の事由別分類				合計	
	介護保険法 第200条第1項 (時効)		介護保険法 第144条 (即時消滅)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
保 険 料	850	4, 011, 557	64	267, 800	914	4, 279, 357
構成比 (金額)	93. 7		6. 3		100. 0	

イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
総 務 費	501,066,000	407,730,252	81.4	2.3	59,671,700	33,664,048
保 険 給 付 費	17,129,590,000	16,624,716,943	97.1	92.1	0	504,873,057
地域支援事業費	443,799,000	406,854,403	91.7	2.3	0	36,944,597
基金積立金	206,660,000	205,967,629	99.7	1.1	0	692,371
諸 支 出 金	406,859,000	401,500,693	98.7	2.2	0	5,358,307
予 備 費	485,000	0	0.0	0.0	0	485,000
合 計	18,688,459,000	18,046,769,920	96.6	100.0	59,671,700	582,017,380

支出済額の主なものは、保険給付費が166億2,471万6,943円で歳出決算額全体の92.1%を占めており、決算額全体の執行率は96.6%となっている。

保険給付費の主なものは、介護サービス等諸費が153億8,222万6,263円で保険給付費の92.5%を占め、次いで介護予防サービス等諸費が5億4,813万3,586円、高額介護サービス等費が3億6,620万3,383円の順である。

また、不用額は5億8,201万7,380円生じているが、主なものは保険給付費の5億487万3,057円であり、施設介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費等に要する費用が当初見込み額を下回ったためである。

(単位：人、%)

年度	区分	被保険者数 A	認定者		受給者			未利用者		
			人数 B	対被保険者 B/A×100	人数 C	対被保険者 C/A×100	対認定者 C/B×100	人数 D	対被保険者 D/A×100	対認定者 D/B×100
令和7年度	1号被保険者	56,753	10,730	18.9	8,436	14.9	78.6	2,294	4.0	21.4
	2号被保険者	61,236	172	0.3	154	0.3	89.5	18	0.0	10.5
令和6年度	1号被保険者	56,779	10,799	19.0	8,422	14.8	78.0	2,377	4.2	22.0
	2号被保険者	61,439	177	0.3	152	0.2	85.9	25	0.0	14.1

(注) 各年度とも3月31日現在

(4) 山口市介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額1,137万1,935円、歳出決算額1,137万1,935円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに0円となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対調定 収入率	構成比		
サービス収入	10,439,000	9,636,440	9,636,440	100.0	84.7	0	0
財産収入	53,000	53,495	53,495	100.0	0.5	0	0
繰入金	2,000,000	1,678,000	1,678,000	100.0	14.8	0	0
繰越金	5,000	4,000	4,000	100.0	0.0	0	0
諸収入	26,000	0	0	—	0.0	0	0
合 計	12,523,000	11,371,935	11,371,935	100.0	100.0	0	0

収入済額の主なものは、サービス収入が963万6,440円で歳入決算額全体の84.7%を占めており、決算額全体の収入率は100.0%となっている。

サービス収入は、全て予防給付費収入である。

繰入金は、全て介護サービス給付費準備基金繰入金である。

イ 歳出決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
事業費	10,465,000	9,636,440	92.1	84.7	0	828,560
基金積立金	58,000	57,495	99.1	0.5	0	505
総務費	2,000,000	1,678,000	83.9	14.8	0	322,000
合 計	12,523,000	11,371,935	90.8	100.0	0	1,151,065

支出済額は、事業費が963万6,440円（構成比84.7%）、総務費が167万8千円（構成比14.8%）等であり、決算額全体の執行率は、90.8%となっている。

事業費は、全て居宅介護支援事業費である。

(5) 山口市鑄銭司第二団地整備事業特別会計

鑄銭司第二団地整備事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額3億3,707万7,643円、歳出決算額3億3,707万7,643円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに0円となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対調定 収入率	構成比		
繰 入 金	337,079,000	337,077,643	337,077,643	100.0	100.0	0	0
合 計	337,079,000	337,077,643	337,077,643	100.0	100.0	0	0

収入済額は、全て一般会計繰入金であり、収入率は100.0％となっている。

市債の新規借り入れはない。

イ 歳出決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
公 債 費	337,079,000	337,077,643	100.0	100.0	0	1,357
合 計	337,079,000	337,077,643	100.0	100.0	0	1,357

支出済額は、全て公債費であり、執行率は100.0％となっている。

公債費の内訳は、長期債償還元金が3億3,646万円、長期債償還利子が61万7,643円であり、本年度未償還残高は4億480万1,363円となっている。

(6) 山口市地域下水道事業特別会計

地域下水道事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額598万9,393円、歳出決算額595万7,378円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに3万2,015円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対調定 収入率	構成比		
使 用 料 及 び 手 数 料	6,167,000	6,002,989	5,972,761	99.5	99.7	0	30,228
財 産 収 入	1,000	16,632	16,632	100.0	0.3	0	0
繰 入 金	2,252,000	0	0	—	0.0	0	0
繰 越 金	1,000	0	0	—	0.0	0	0
合 計	8,421,000	6,019,621	5,989,393	99.5	100.0	0	30,228

収入済額の主なものは、使用料及び手数料が597万2,761円で歳入決算額全体の99.7%を占めており、決算額全体の収入率は99.5%となっている。

なお、本年度は、一般会計からの繰入れはない。

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	6,166,000	5,951,224	5,926,716	99.6	0	24,508
滞 納 繰 越 分	1,000	51,765	46,045	89.0	0	5,720
合 計	6,167,000	6,002,989	5,972,761	99.5	0	30,228

イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
地域下水道費	8,421,000	5,957,378	70.7	100.0	0	2,463,622
合 計	8,421,000	5,957,378	70.7	100.0	0	2,463,622

支出済額は、全て佐山ハビテーション排水処理施設維持管理費であり、執行率は70.7%となっている。

(7) 山口市国民宿舎特別会計

国民宿舎特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額1,554万8,235円、歳出決算額1,531万6,665円で歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに23万1,570円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対調定 収入率	構成比		
財産収入	1,000	7,439	7,439	100.0	0.0	0	0
繰入金	15,320,000	15,394,263	15,394,263	100.0	99.0	0	0
繰越金	1,000	146,533	146,533	100.0	0.9	0	0
合 計	15,322,000	15,548,235	15,548,235	100.0	100.0	0	0

収入済額の主なものは、繰入金が1,539万4,263円で歳入決算額全体の99.0%を占めており、決算額全体の収入率は100.0%となっている。

繰入金は、国民宿舎事業基金繰入金が320万4,263円、一般会計繰入金が1,219万円である。

イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
休養施設費	15,322,000	15,316,665	100.0	100.0	0	5,335
合 計	15,322,000	15,316,665	100.0	100.0	0	5,335

支出済額は、全て休養施設費であり、執行率は100.0%となっている。

ウ 施設利用状況

国民宿舎の施設利用状況等については、次表のとおりである。

(単位：日、人)

年度	営業日数	利 用 状 況				
		宿泊	休憩	食堂	日帰り入浴	合計
7年度	340	6,087	3,415	16,871	22,461	48,834
6年度	354	7,539	3,583	19,962	26,324	57,408

(8) 山口市特別林野特別会計

特別林野特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額874万2,282円、歳出決算額847万7,825円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに26万4,457円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対調定 収入率	構成比		
分担金及び負担金	178,000	227,800	227,800	100.0	2.6	0	0
使用料及び手数料	1,499,000	1,520,679	1,520,679	100.0	17.4	0	0
財 産 収 入	206,000	978,914	978,914	100.0	11.2	0	0
繰 入 金	6,856,000	5,540,000	5,540,000	100.0	63.4	0	0
繰 越 金	12,000	203,419	203,419	100.0	2.3	0	0
諸 収 入	12,000	271,470	271,470	100.0	3.1	0	0
合 計	8,763,000	8,742,282	8,742,282	100.0	100.0	0	0

収入済額の主なものは、繰入金が554万円で歳入決算額全体の63.4%を占め、次いで使用料及び手数料が152万679円（構成比17.4%）、財産収入が97万8,914円（構成比11.2%）の順となっており、決算額全体の収入率は100.0%となっている。

繰入金は、仁保、吉敷、大歳、陶、鋳銭司、名田島、秋穂二島、嘉川及び佐山特別林野区における特別林野財政調整基金繰入金である。

イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
特 別 林 野 費	8,763,000	8,477,825	96.7	100.0	0	285,175
合 計	8,763,000	8,477,825	96.7	100.0	0	285,175

特別林野費は、市内12特別林野区の特別林野管理費である。

また、各特別林野財政調整基金に合計298万2千円を積み立てている。

4 財産に関する調書

財産の異動状況は、次表のとおりである。

区分			単位	前年度末現在高	本年度中の増減		本年度末現在高
					増加	減少	
公有財産	土地	行政財産	m ²	6,035,657.26	11,318.68	81,132.11	5,965,843.83
		普通財産	m ²	2,494,475.99	76,737.03	466.13	2,570,746.89
		計	m ²	8,530,133.25	88,055.71	81,598.24	8,536,590.72
	建物	行政財産	m ²	695,535.80	8,152.00	15,687.80	688,000.00
		普通財産	m ²	21,330.44	376.58	0.00	21,707.02
		計	m ²	716,866.24	8,528.58	15,687.80	709,707.02
	山林	面積	ha	22,930.32	945.80	945.80	22,930.32
		立木の推定蓄積量	m ³	5,257,746	203,517	167,462	5,293,801
	無体財産権（商標権）		件	6	0	0	6
	有価証券（株券）		円	121,967,000	0	0	121,967,000
	出資による権利		円	989,335,998	1,531,500	0	990,867,498
	出資による権利（土地）		m ²	3,104.09	0.00	0.00	3,104.09
	物 品		台	572	21	30	563
	債 権		円	1,342,805,600	1,360,334,200	1,323,565,600	1,379,574,200
基金	現 金		円	22,310,465,329	2,165,102,545	5,118,836,405	19,356,731,469
	証紙等、貸付金		円	27,896,837	63,921,000	59,695,510	32,122,327
	土 地		m ²	111,839.36	22.11	0.00	111,861.47

財産に関する調書は、本年度中における財産異動増減の結果が記録されたもので、取得処分が財政収支を伴うものについては、それぞれ歳入歳出決算に編入されている。

なお、異動状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地は、前年度末現在高に比べ6,457.47㎡増加（行政財産6万9,813.43㎡減少、普通財産7万6,270.90㎡増加）している。

建物は、前年度末現在高に比べ7,159.22㎡減少（行政財産7,535.80㎡減少、普通財産376.58㎡増加）している。

増減の主なものは、次表のとおりである。

区 分		名 称	(単位：㎡) 面 積
土 地	増加	鑄銭司小学校区放課後児童クラブ用地	3,335.00
		平川地域交流センター用地	287.85
	減少	吉敷駐在所跡地	312.63
		旧桜畠市営住宅跡地	118.55
建 物	増加	湯田温泉パーク	3,861.69
		道の駅「仁保の郷」（本館棟）	1,974.32
		平川地域交流センター	1,642.79
	減少	山口市役所旧庁舎	13,759.00
		道の駅「仁保の郷」（店舗）	1,294.00

② 山林

山林面積は、前年度末現在高に比べ増減はない。立木の推定蓄積量は、前年度末現在高に比べ3万6,055㎡増加し、本年度末現在高は529万3,801㎡となっている。

③ 動産

動産は、該当がなかった。

④ 物権

物権は、該当がなかった。

⑤ 無体財産権

無体財産権は全て商標権であり、本年度中の増減はなかった。

⑥ 有価証券

有価証券は全て株券であり、本年度中の増減はなかった。

(単位：円)

発行者名	種類	前年度末 現在高	本年度中の増減		本年度末 現在高
			増加	減少	
山口県流通センター株式会社	株券	75,000,000	0	0	75,000,000
株式会社エフエム山口	株券	4,950,000	0	0	4,950,000
株式会社願成就	株券	41,300,000	0	0	41,300,000
中国電力株式会社	株券	717,000	0	0	717,000
合 計		121,967,000	0	0	121,967,000

⑦ 出資による権利

出資による権利は、山口県中央森林組合の出資配当金153万1,500円が出資金に充当されたことにより、全体として153万1,500円増加している。

(2) 物品

物品は、取得価格が200万円以上の重要物品を計上したものである。

本年度中の増減の主なものは、乗用車（2台増、4台減）、パッカー車等の特殊自動車（9台増、8台減）、消防車（2台増、4台減）等である。その他の機器の新規取得として、移動式排水ポンプ、業務用DLPプロジェクター、シネマプロジェクター、ガス式スチームコンベクションオープン等がある。

(3) 債権

債権は、前年度末現在高に比べ3,676万8,600円増加しており、本年度末現在額は13億7,957万4,200円となっている。

本年度中の異動状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	本年度中の増減		本年度末 現在高
		増加	減少	
市 民 税 特 別 徴 収	1,318,095,600	1,355,054,200	1,318,095,600	1,355,054,200
分収林育林事業資金貸付金	120,000	0	120,000	0
奨 学 基 金 貸 付 金	21,190,000	5,280,000	5,350,000	21,120,000
災害援護資金貸付金	3,400,000	0	0	3,400,000
合 計	1,342,805,600	1,360,334,200	1,323,565,600	1,379,574,200

(4) 基金

基金の現金（運用基金を含む。）は、前年度末現在高に比べ29億5,373万3,860円減少し、本年度末現在高は193億5,673万1,469円となっている。

本年度中の基金の異動状況は、次表のとおりである。

(単位：円、㎡)

基金名	区分	前年度末 現在高	本年度中の増減		本年度末 現在高
			増加	減少	
財政調整基金	現金	4,067,002,449	1,626,437,200	1,076,513,000	4,616,926,649
減債基金	現金	4,258,413,325	178,714,483	1,720,000,000	2,717,127,808
地域振興基金	現金	1,056,599,380	4,484,452	479,591,000	581,492,832
庁舎建設基金	現金	4,285,804,687	7,730,201	1,215,751,221	3,077,783,667
国際交流基金	現金	66,151,287	0	10,794,136	55,357,151
芸術文化振興基金	現金	140,923,954	376,548	1,079	141,299,423
職員退職手当基金	現金	1,717,702,345	4,508,503	0	1,722,210,848
長寿社会対策基金	現金	165,774,129	0	143,994,000	21,780,129
環境保全基金	現金	27,167,754	0	0	27,167,754
墓地管理基金	現金	26,979,363	308,000	0	27,287,363
労働関係に資する基金	現金	53,121,117	123,632	0	53,244,749
上郷西踏切改良事業基金	現金	10,306,421	24,071	0	10,330,492
スポーツ振興基金	現金	80,851,047	212,304	3,963,600	77,099,751
文化財保護基金	現金	3,145,486	7,319	0	3,152,805
国民健康保険支払準備基金	現金	950,000,000	0	20,000,000	930,000,000
介護給付費準備基金	現金	1,559,331,779	205,967,629	150,612,000	1,614,687,408
介護サービス事業特別会計 サービス給付費準備基金	現金	63,187,204	57,495	3,299,550	59,945,149
国民宿舎事業基金	現金	3,196,824	7,439	3,204,263	0
特別林野財政調整基金	現金	164,324,285	2,982,000	5,540,000	161,766,285
こども基金	現金	905,623,776	2,044,695	0	907,668,471
合併特例基金	現金	937,533,268	1,711,615	220,158,000	719,086,883
地域下水道事業基金	現金	7,379,247	0	0	7,379,247
森林環境整備基金	現金	163,404,982	64,445,219	0	227,850,201
県収入証紙等購入基金	現金	6,418,163	54,345,510	58,641,000	2,122,673
	証紙等	6,381,837	58,641,000	54,345,510	10,677,327
土地開発基金	現金	1,513,372,376	3,979,670	1,493,556	1,515,858,490
	不動産(土地)	111,839.36	22.11	0.00	111,861.47
奨学基金	現金	76,750,681	6,634,560	5,280,000	78,105,241
	貸付金	21,515,000	5,280,000	5,495,000	21,300,000
合計	現金	22,310,465,329	2,165,102,545	5,118,836,405	19,356,731,469
	証紙等、貸付金	27,896,837	63,921,000	59,840,510	31,977,327
	不動産(土地)	111,839.36	22.11	0.00	111,861.47

(注) 出納整理期間中の増減は含まない。

5 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられた基金である山口県収入証紙等購入基金、山口県土地開発基金及び山口県奨学基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 山口県収入証紙等購入基金

当基金は、山口県収入証紙及び収入印紙の購入及び売り捌きに関する業務を円滑かつ効率的に行うために設置された基金で、1,280万円と山口県収入証紙条例施行規則第12条の規定に基づき延納の特約をして買い受けた証紙（年度末に納入する。なお、本年度は該当がない。）によって運用されている。基金回転率（証紙等売捌高／（基金額＋延納特約額））は4.2回である。

なお、県証紙等売捌手数料159万8,459円は、一般会計で収納している。

本年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末 現在高	本年度中の増減		本年度末 現在高
		増加	減少	
証紙等	6,381,837	58,641,000	54,345,510	10,677,327
現金	6,418,163	54,345,510	58,641,000	2,122,673

審査の結果、報告書類の計数は正確で、運用状況は適正であると認めた。

(2) 山口県土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置、運用されている。

本年度は、中市第二駐車場用地を含めた集約駐車場整備の候補地として取得をしている。

本年度の運用状況は、次表のとおりである。

区分	前年度末 現在高	本年度中の増減		本年度末 現在高
		増加	減少	
土地面積(㎡)	111,839.36	22.11	0.00	111,861.47
土地価格(円)	280,407,869	1,493,556	0	281,901,425
現金(円)	1,513,372,376	3,979,670	1,493,556	1,515,858,490

審査の結果、報告書類の計数は正確で、運用状況は適正であると認めた。

なお、長期に保有している未利用土地は、適切な活用を図られたい。

(3) 山口市奨学基金

当基金は、山口市奨学金貸与条例（平成21年山口市条例第46号）による奨学金を貸与又は返還するため設置、運用されている。本年度の貸付は11人、528万円であり、返還は18人、549万5千円であった。

なお、寄附金100万円及び定期預金利子13万9,560円を基金に積み立てている。

本年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末 現在高	本年度中の増減		本年度末 現在高
		増加	減少	
貸付金	21,515,000	5,280,000	5,495,000	21,300,000
現金	76,750,681	6,634,560	5,280,000	78,105,241

審査の結果、報告書類の計数は正確で、運用状況は適正であると認めた。

6 審査意見

『第二次山口市総合計画後期基本計画』の3年目、同時に新市発足後20年の節目となる令和7年度は、当初予算を「都市も農山村もずっと元気なまち」、「歴史・文化などの個性が更に際立つまち」、「安全・安心で快適に暮らせるまち」を基調とした「ともに築く 元気山口」予算と位置づけ、新市のまちづくりとしてこれまで取り組んできた社会基盤整備を着実に仕上げながら、その上で、新市誕生20年を節目とする新たなまちづくりのスタートを切ることが可能な予算として編成されている。

また、依然として続く物価高の影響への対応などを切れ目なく進めるため、国の総合経済対策なども踏まえ、令和6年度における12月以降の補正予算と令和7年度当初予算を、いわゆる16か月予算として一体的に執行されたところである。

決算においては、一般会計及び特別会計の合計で歳入額1,409億4,114万1,477円、歳出額1,393億9,347万339円となり、その差引である形式収支は15億4,767万1,138円、さらに翌年度に繰り越すべき財源1億5,549万1,168円を控除した実質収支は13億9,217万9,970円となり、いずれも黒字となっている。

歳入面では、一般会計及び特別会計の合計で、調定額に対する収入率は98.6%で、前年度(98.7%)に比べ0.1ポイント低くなっている。また、自主財源である市税については、97.4%で、前年度(97.1%)に比べ0.3ポイント高くなっている。

歳出面では、予算現額に対する支出済額の執行率は93.4%、翌年度繰越額を除いた執行率は95.9%となっており、前年度(96.4%)に比べ0.5ポイント低くなっている。また、不用額は60億206万4,879円で、前年度(56億4,116万7,284円)に比べ3億6,089万7,595円増加している。主な不用額の要因は、執行額が当初または予算補正時の見込みを下回ったこと、契約時期により減額補正ができなかったことなどである。

こうした中、本市では、後期基本計画に掲げる重点プロジェクトや各施策を着実に推進していくため、『山口市財政運営計画』に基づき、将来の財政運営を見据えながら、歳入、歳出両面から不断の取組を行い、「必要な施策や事業の着実な推進」と「健全な財政運営の維持」の両立を図ることとされている。

今後とも、歳入においては、自主財源の安定かつ確実な歳入の確保のため、利便性の高い納付環境を整備するとともに、負担の公平性の観点から適正な債権管理に努め、引き続き、収入率の向上に取り組まれない。併せて、市内経済の活性化や雇用の創出を通じた税収の確保、国、県の交付金等の積極的な活用はもとより、ふるさと納税、未利用財産の売却・貸付、有料広告事業の取組、基金の有効活用及び運用など、更なる積極的な自主財源の確保、増収の取組を進め、安定的で持続可能な財政基盤の確立に努められたい。

また、歳出においては、執行率は一定の水準にあるものの、今年度の不用額は前年度に比べ増加しており、依然として相当な不用額が生じていることから、引き続き予算の適正な執行管理に努められたい。併せて、公共施設等の計画的かつ適正な管理に努めるとともに、社会経済情勢の変化や多様化、複雑化する行政ニーズ、国、県の方針等を的確かつ迅速に捉え、事業の目的や効果を検証し、より適切な手法で事業を行うことで、限られた財源を効果的かつ効率的に活用されたい。また、デジタル技術の活用による行政事務の簡素化、効率化を加速することで、引き続き、住民サービスの質の向上と事務コストの節減に努められたい。

終わりに、喫緊の課題である物価高の影響への対応等をはじめ、今後、一定の人口減少が続く社会に適応した持続可能なまちづくりを積極的に進められ、本市が目指す「ずっと元気な山口」の実現に向けて着実に取り組まれない。

